

第19期

（自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日）

計 算 書 類

（貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表）

アミング開発株式会社

貸借対照表

[平成29年3月31日現在]

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	[618,420]	I 流動負債	[223,864]
現金及び預金	593,792	リース債務	3,444
前払費用	5,076	未払金	174,652
未収入金	22,223	未払費用	9,468
貸倒引当金	△ 2,936	未払法人税等	2,279
その他流動資産	263	未払消費税等	11,144
		前受金	20,950
		賞与引当金	1,779
		その他流動負債	146
II 固定資産	[3,040,655]	II 固定負債	[3,085,131]
1.有形固定資産	(3,036,592)	リース債務	5,453
建物	1,426,021	退職給付引当金	895
建物附属設備	104,428	長期未払金	2,747,423
構築物	3,338	預り保証金	331,359
機械及び装置	2,100		
器具及び備品	788	負債合計	3,308,996
土地	1,491,019	純資産の部	
リース資産	8,897	I 株主資本	[350,079]
2.無形固定資産	(262)	1.資本金	[966,500]
商標権	118	2.利益剰余金	(△ 616,420)
電話加入権	144	その他利益剰余金	(△ 616,420)
3.投資その他の資産	(3,799)	圧縮積立金	4,789
長期前払費用	3,598	繰越利益剰余金	△ 621,210
その他投資等	201	純資産合計	350,079
資産合計	3,659,075	負債・純資産合計	3,659,075

(注.記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		584,450
賃 料 収 入	339,943	
駐 車 場 収 入	115,399	
業 務 受 託 収 入	125,164	
そ の 他 収 入	3,943	
II 売上原価		424,678
売上総利益		159,771
III 販売費及び一般管理費		25,229
営業利益		134,542
IV 営業外収益		
受 取 利 息	508	
雑 収 入	11,387	11,895
V 営業外費用		
支 払 利 息	57,307	
雑 損 失	82	57,389
経常利益		89,048
VI 特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	712,465	712,465
税引前当期純損失		623,416
法人税、住民税及び事業税	335	335
当期純損失		623,751

(注.記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日〕

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					純資産 合計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計		
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		圧 縮 積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	966,500	5,382	1,948	7,330	973,830	973,830	
事業 年度 中 の 変 動 額	圧縮積立金取崩		△593	593	—	—	—
	当期純利益(△:損失)			△623,751	△623,751	△623,751	△623,751
	事業年度中の変動額 合計		△593	△623,158	△623,751	△623,751	△623,751
当期末残高	966,500	4,789	△621,210	△616,420	350,079	350,079	

(注.記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(注. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、器具及び備品については定率法)を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 50年、建物附属設備 15年、機械及び装置 15年、構築物 10年、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給額のうち当事業年度対応額を見積もって計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,368,518(千円)
建物附属設備	53,810
機械及び装置	2,100
<u>土 地</u>	<u>1,433,724</u>
計	2,858,154

(2) 担保に係る債務

未 払 金	135,480(千円)
<u>長期未払金</u>	<u>2,682,669</u>
計	2,818,150

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 ----- 1,782,650(千円)

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	19,330株	—	—	19,330株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税		570	(千円)
貸倒引当金		861	
賞与引当金		522	
繰越欠損金		189,220	
その他		337	
<hr/>			
繰延税金資産	小計	191,513	
評価性引当額		△189,519	
<hr/>			
繰延税金資産	合計	1,994	

繰延税金負債

圧縮積立金		△1,994	(千円)
<hr/>			
繰延税金負債	合計	△1,994	
<hr/>			
繰延税金資産(負債)の純額		—	

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入金に係る信用リスクは、適切な与信管理のもとリスク低減を図っております。

長期未払金は、当社所有の土地・建物及び設備の取得にかかる割賦金及びリース取引に係る消費税相当額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	593, 792	593, 792	—
(2) 未収入金	22, 223		
貸倒引当金(*2)	△2, 936		
	19, 287	19, 287	—
(3) 未払金	(174, 652)	(174, 652)	—
(4) 長期未払金	(2, 747, 423)	(2, 747, 423)	—
(5) リース債務(*3)	(8, 897)	(7, 991)	(△905)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収入金にかかる貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1 年以内に期限が到来する短期リース債務を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

これは、当社の事業開始時の土地・建物及びその附属設備等の購入にかかる割賦金並びにリース取引に係る消費税相当額であり、時価の算定が困難であることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

この時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(1) 預り保証金 331, 359 千円

これは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県尼崎市潮江において、賃貸用の複合商業施設(月極駐車場区画を含む)及び賃貸用マンション4戸を区分所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,996,442	2,943,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、不動産鑑定士による簡易的な評価額であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(種類・対象物)	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社等	尼崎市	被所有直接 41.38%	資金取引	割賦金返済	4,305	長期未払金 (一年内返済分を含む)	68,786
			営業取引	施設管理業務受託収入	22,080	未収入金	5,961
				駐車場施設賃借料	27,814	—	—
	独立行政法人都市再生機構	被所有直接 31.03%	資金取引	割賦金返済	229,325	長期未払金 (一年内返済分を含む)	2,818,150
				割賦金利息支払	58,051	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 18,110円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 32,268円58銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

平成29年4月19日開催の取締役会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について平成29年6月21日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の額の減少及び会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金の額の減少の内容

減少すべき資本金の額

資本金の額966,500,000円を618,560,000円減少して、347,940,000円とします。

資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

資本金の減少額618,560,000円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(3) 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金618,560,000円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

(4) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の日程（予定）

取締役会決議日	平成29年4月19日（水）
株主総会決議日	平成29年6月21日（水）（予定）
債権者異議申述公告日	平成29年7月31日（月）（予定）
債権者異議申述最終期日	平成29年8月31日（木）（予定）
効力発生日	平成29年9月1日（金）（予定）

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。なお、上記内容につきましては、本定時株主総会において、承認可決されることを条件といたします。